

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社インボイス
【英訳名】	INVOICE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高添 俊幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	03 - 5440 - 3311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 広田 祐司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	03 - 5440 - 3311（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 広田 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	61,445,107	19,187,820	155,806,225
経常利益又は経常損失() (千円)	98,530	333,825	828,692
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	4,702,683	22,848	7,684,292
純資産額(千円)	-	6,233,619	11,908,555
総資産額(千円)	-	45,174,402	111,145,198
1株当たり純資産額(円)	-	551.82	233.39
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	416.29	2.02	672.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	13.8	2.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,361,676	-	25,977,191
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	22,687,755	-	10,644,014
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	23,336,160	-	7,952,776
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	4,124,428	12,139,774
従業員数(人)	-	273	825

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額においては、第17期第3四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期第3四半期連結会計期間については潜在株式が存在しないため、第16期については当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱インボイス）、連結子会社6社によって構成され、主に情報通信サービス事業を営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	273（2）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	238（2）
---------	--------

（注）従業員数は、社外への出向者を含めた人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
その他の事業(うち空調工事業)	38,850	170,050

- (注) 1. その他の事業(うち空調工事業)以外の事業については、把握が困難であるため記載しておりません。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
企業向け通信統合サービス事業 (千円)	18,356,357
集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	517,487
不動産関連事業 (千円)	
その他の事業 (千円)	313,975
合計 (千円)	19,187,820

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産関連事業であった株式会社ダイナシティ及びその連結子会社を第17期第2四半期より連結の範囲から除外しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期における国内外の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安、株価・為替の変動などにより、企業収益は全体的に悪化し、非正規雇用労働者を中心とした雇用環境や所得環境の悪化が顕著となる中、個人消費もより一層冷え込んだ状況で推移しており、今後においても景気減速傾向は深刻化の様相を呈しております。

一方、わが国の通信業界は、固定電話市場におけるブロードバンドサービスの展開に加え、固定通信と移動通信のサービス融合が進み、移動通信市場における各種高機能端末を始めとする商品開発の多様化や端末の割賦販売を盛り込んだ新たな料金体系が導入されるなど、事業環境は急速な変化を見せており、全体的には、通信料金の低価格化が進行し、事業者間における競争も更に激化する傾向にあります。

このような状況の中、第2四半期連結会計期間において、株式会社ダイナシティ及びその連結子会社を連結の範囲から除外したことを契機に、当第3四半期連結会計期間より通信事業に特化し、料金請求・回収業務における顧客基盤の強化・拡大及びコスト管理の徹底をした結果、売上高等は堅調に推移いたしました。しかしながら、不動産市況を始めとするわが国全体の实体经济の悪化の影響もあり、株式会社ダイナシティに対する貸付債権の一部回収にあたり、担保等で回収を見込んでいた債権回収額を下回る見込みとなったことから、貸倒引当金繰入額を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は19,187,820千円、経常利益は333,825千円、四半期純利益は22,848千円となりました。また、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を展開いたしましたが、前期（平成19年9月）に株式会社インボイスRM及びその連結子会社、当期の第1四半期（平成20年4月）に日本テレコムインボイス株式会社の保有株式をそれぞれ全て譲渡、当期の第2四半期に株式会社ダイナシティ及びその連結子会社を連結の範囲から除外したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ52,000,939千円減少の61,445,107千円（前年同期は113,446,046千円）、経常損失は前年同期に比べ417,917千円減少の98,530千円（前年同期は319,386千円の利益）、四半期純利益は前年同期に比べ2,577,532千円増加の4,702,683千円（前年同期は2,125,150千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

企業向け通信統合サービス事業

企業向け通信統合サービス事業につきましては、移動通信市場における料金競争など事業者間における競争は激化傾向にありますが、当社グループにおきましては、新規顧客の獲得やサービス向上に努めた結果、主力サービスの「ゼネラルインボイス」は堅調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は18,356,357千円となりました。

集合住宅向け通信統合サービス事業

集合住宅向け通信統合サービス事業につきましては、企業における寮、社宅施設の整理縮小、携帯電話の普及等の影響により、「マイテレホン」は減少傾向となりましたが、インターネットの常時接続サービス「@George」における顧客数が増加したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は517,487千円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は313,975千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,255,610千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー927,383千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フロー3,660,051千円の減少があったことにより、第2四半期連結会計期間末の資金に比べ1,477,056千円減少し、4,124,428千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,255,610千円となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純損失207,443千円、売上債権の増加1,746,223千円があった一方で、株式会社ダイナシティに対する貸付金等にかかる貸倒引当金の増加452,764千円、仕入債務の増加2,667,176千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、927,383千円となりました。

主な要因としましては、定期預金の払い戻しによる収入800,000千円、保険積立金の解約による収入228,213千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3,660,051千円となりました。

主な要因としましては、長・短借入金の純減少額3,650,000千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第2四半期連結会計期間における株式会社ダイナシティの非連結化に伴い、今後、当社は通信事業に経営資源を集中することで更なる顧客基盤の拡大を図るとともに、組織のスリム化の推進などにより、大幅な経費削減に取り組み、早期の業績回復に努める所存であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,116,416
計	34,116,416

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,680,153	11,680,153	東京証券取引所市場第一部	-
計	11,680,153	11,680,153	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	11,680,153	-	17,341,347	-	-

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	自己保有株式 普通株式 383,586	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,296,567	11,296,567	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,680,153	-	-
総株主の議決権	-	11,296,567	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,001株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,001個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インボイス	東京都港区芝4-1-23	383,586	-	383,586	3.3
計	-	383,586	-	383,586	3.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,856	1,950	1,728	1,289	1,183	930	770	648	424
最低（円）	1,572	1,577	1,160	1,155	816	730	462	400	389

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,172,425	2 12,139,774
受取手形及び売掛金	13,394,016	17,570,085
完成工事未収入金	25,044	109,513
営業投資有価証券	-	842,071
商品及び製品	-	5,422
原材料及び貯蔵品	259,166	23,577
未成工事支出金	147,357	58,558
販売用不動産	-	2 64,208,387
繰延税金資産	59,689	212,635
その他	2 1,170,863	2 9,259,057
貸倒引当金	28,407	139,062
流動資産合計	19,200,155	104,290,019
固定資産		
有形固定資産	1 438,303	1 901,470
無形固定資産		
のれん	1,301,879	465,510
その他	379,279	480,424
無形固定資産合計	1,681,159	945,934
投資その他の資産		
投資有価証券	2,5 1,134,101	2 1,453,733
投資不動産	2,5 9,050,514	-
敷金及び保証金	518,437	1,337,860
破産更生債権等	20,291,238	-
繰延税金資産	3,288,970	675,231
その他	108,680	2,930,731
貸倒引当金	10,537,158	1,389,783
投資その他の資産合計	23,854,784	5,007,773
固定資産合計	25,974,247	6,855,178
資産合計	45,174,402	111,145,198

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,936,226	23,516,057
工事未払金	30,027	81,465
短期借入金	^{2,4} 21,994,000	^{2,4} 40,532,096
未払法人税等	35,829	1,684,122
賞与引当金	54,000	309,101
その他	989,518	5,251,539
流動負債合計	34,039,602	71,374,381
固定負債		
社債	760,000	940,000
長期借入金	^{2,4} 2,543,000	^{2,4} 26,480,065
退職給付引当金	70,181	54,265
長期預り敷金保証金	3,140	385,298
債務保証損失引当金	³ 1,427,450	-
その他	97,409	2,632
固定負債合計	4,901,180	27,862,260
負債合計	38,940,783	99,236,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,341,347	17,341,347
資本剰余金	19,123,006	20,252,663
利益剰余金	25,501,983	30,204,667
自己株式	4,693,756	4,693,756
株主資本合計	6,268,615	2,695,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,185	32,276
繰延ヘッジ損益	22,810	26,849
評価・換算差額等合計	34,995	59,125
新株予約権	-	119,451
少数株主持分	-	9,152,640
純資産合計	6,233,619	11,908,555
負債純資産合計	45,174,402	111,145,198

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	61,445,107
売上原価	56,503,476
売上総利益	4,941,630
販売費及び一般管理費	₁ 4,540,351
営業利益	401,278
営業外収益	
受取利息	244,172
受取配当金	3,205
負ののれん償却額	12,202
賃貸収入	80,550
その他	195,094
営業外収益合計	535,225
営業外費用	
支払利息	758,096
支払手数料	229,661
その他	47,276
営業外費用合計	1,035,035
経常損失()	98,530
特別利益	
関係会社株式売却益	20,992,943
その他	106,776
特別利益合計	21,099,719
特別損失	
固定資産除却損	9,592
投資不動産売却損	5,486
減損損失	14,037
事業再構築損	₂ 7,891,069
投資有価証券評価損	274,966
関係会社株式評価損	3,036,853
貸倒引当金繰入額	10,511,792
債務保証損失引当金繰入額	1,427,450
投資有価証券売却損	2,046
特別損失合計	23,173,295
税金等調整前四半期純損失()	2,172,107
法人税、住民税及び事業税	58,393
法人税等調整額	2,476,403
法人税等合計	2,418,009
少数株主損失()	4,456,780
四半期純利益	4,702,683

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	19,187,820
売上原価	17,562,063
売上総利益	1,625,757
販売費及び一般管理費	1,039,777
営業利益	585,979
営業外収益	
受取利息	1,376
受取配当金	5
その他	3,149
営業外収益合計	4,531
営業外費用	
支払利息	121,800
支払手数料	77,177
その他	57,706
営業外費用合計	256,685
経常利益	333,825
特別損失	
固定資産除却損	2,596
減損損失	2,457
事業再構築損	103,828
貸倒引当金繰入額	432,386
特別損失合計	541,268
税金等調整前四半期純損失()	207,443
法人税、住民税及び事業税	230,313
法人税等調整額	22
法人税等合計	230,291
四半期純利益	22,848

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,172,107
減価償却費	101,916
減損損失	14,037
のれん償却額	54,446
事業再構築損	5,992,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,672,601
賞与引当金の増減額(は減少)	96,664
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,427,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,915
開発損失引当金の増減額(は減少)	1,898,385
受取利息及び受取配当金	247,377
支払利息	758,096
固定資産除却損	9,592
投資有価証券評価損益(は益)	274,966
関係会社株式評価損	3,036,853
関係会社株式売却損益(は益)	20,992,943
営業投資有価証券の増減額(は増加)	254,115
売上債権の増減額(は増加)	1,918,199
たな卸資産の増減額(は増加)	728,248
仕入債務の増減額(は減少)	1,850,565
未払費用の増減額(は減少)	103,943
その他	105,648
小計	2,248,138
利息及び配当金の受取額	247,429
利息の支払額	741,913
事業再構築損の支払	131,401
法人税等の支払額	1,487,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,361,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	800,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	148,260
有形及び無形固定資産の売却による収入	121
投資有価証券の売却による収入	4,371
貸付金の回収による収入	1,702,279
貸付けによる支出	4,171,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 24,704,601
投資不動産の取得による支出	610,308
投資不動産の売却による収入	85,213
保険積立金の解約による収入	228,213

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

その他	92,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,687,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	15,178,499
長期借入れによる収入	2,020,000
長期借入金の返済による支出	8,821,556
社債の償還による支出	180,000
リース債務の返済による支出	12,694
預金の担保提供による支出	47,996
配当金の支払額	1,115,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,336,160
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,010,081
現金及び現金同等物の期首残高	12,139,774
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,005,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,124,428

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 日本テレコムインボイス株式会社(現:ソフトバンクテレコムパートナーズ株)は、第1四半期連結会計期間に株式をすべて譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 また、インボイスパートナーズ合同会社は、第1四半期連結会計期間において当社と合併しております。 株式会社ダイナシティは、民事再生手続開始の申立てに伴い、当社との有効な支配関係が存在せず、かつ、当社の利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、第2四半期連結会計期間より、同社及びその連結子会社3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が5,666,282千円増加いたしました。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,240,687千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">47,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">9,050,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">267,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,366,161千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,600,000千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の工事代金に対する債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダイナシティ</td> <td style="text-align: right;">2,371,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,427,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,500千円</td> </tr> </table> <p>4.財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。</p> <p>契約日 平成19年3月28日 (借入実行残高 1,900,000千円)</p> <p>ア.契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表の株主資本の金額を、当該決算期直前の決算期末日の金額または平成19年3月期末日の金額のいずれか高い方の80%以上を維持すること。</p> <p>イ.契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の損益計算書の経常損益について損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	47,996千円	投資不動産	9,050,514千円	その他	267,650千円	関係会社株式	0千円	計	9,366,161千円	短期借入金	12,100,000千円	長期借入金	500,000千円	計	12,600,000千円	(株)ダイナシティ	2,371,950千円	債務保証損失引当金	1,427,450千円	差引	944,500千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,562,029千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,815,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">42,661,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">327,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">13,950,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,754,188千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,525,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,624,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,149,300千円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社株式は連結上消去されております。</p> <p>3.偶発債務</p> <p>保証債務 1,644,500千円</p> <p>顧客の住宅ローンに関して完済するまでの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>4.財務制限条項</p> <p>当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。</p> <p>(1)当社</p> <p>契約日 平成19年3月28日 (借入実行残高 5,600,000千円)</p> <p>ア.契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表の株主資本の金額を、当該決算期直前の決算期末日の金額または平成19年3月期末日の金額のいずれか高い方の80%以上を維持すること。</p> <p>イ.契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の損益計算書の経常損益について損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金	4,815,316千円	たな卸資産	42,661,506千円	その他	327,362千円	関係会社株式	13,950,001千円	計	61,754,188千円	短期借入金	24,525,300千円	長期借入金	21,624,000千円	計	46,149,300千円
現金及び預金	47,996千円																																						
投資不動産	9,050,514千円																																						
その他	267,650千円																																						
関係会社株式	0千円																																						
計	9,366,161千円																																						
短期借入金	12,100,000千円																																						
長期借入金	500,000千円																																						
計	12,600,000千円																																						
(株)ダイナシティ	2,371,950千円																																						
債務保証損失引当金	1,427,450千円																																						
差引	944,500千円																																						
現金及び預金	4,815,316千円																																						
たな卸資産	42,661,506千円																																						
その他	327,362千円																																						
関係会社株式	13,950,001千円																																						
計	61,754,188千円																																						
短期借入金	24,525,300千円																																						
長期借入金	21,624,000千円																																						
計	46,149,300千円																																						

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>5. 従来、流動資産として保有していた販売用不動産9,050,514千円につきましては、子会社における開発中プロジェクトの中止に伴い、当第3四半期連結会計期間において、当該プロジェクトに係る資産の所有目的を変更したため、固定資産の投資不動産に振替えております。また、流動資産として保有していた営業投資有価証券399,268千円につきましては、子会社における投資事業部門の廃止に伴い、保有目的を変更したため、固定資産の投資有価証券に振替えております。</p>	<p>(2) 株式会社ダイナシティ 契約日 平成19年3月28日 (借入実行残高 800,000千円) ア. 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末日の金額のいずれか高い方の75%以上を維持すること。 イ. 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の損益計算書の経常損益について損失を計上しないこと。 契約日 平成19年7月31日 (借入実行残高 1,900,000千円) ア. 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期直前の決算期末日の金額または平成19年3月期末日の金額のいずれか高い方の80%以上を維持すること。 イ. 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の損益計算書の経常損益について損失を計上しないこと。 契約日 平成19年11月19日 (借入実行残高 1,200,000千円) ア. 平成20年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上を維持すること。 契約日 平成20年1月15日 (借入実行残高 720,000千円) ア. 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の100%以上を維持すること。 イ. 契約締結日以降の各年度の決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益及び経常損益が黒字となっていること。</p> <p>5.</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	296,104千円
給与手当及び賞与	1,431,294千円
賃借料	443,927千円
支払手数料	461,327千円
貸倒引当金繰入額	172,980千円
賞与引当金繰入額	136,651千円
2. 事業再構築損	
不動産関連事業における不採算開発プロジェクトの中止及びソリューション事業撤退による開発中止プロジェクトの帳簿価額を売却可能価格まで減額し、当該減額分を事業再構築損として特別損失に計上しております。	
一部の開発プロジェクトについて、将来発生する可能性の高い売却時損失見込額を開発損失引当金繰入額として事業再構築損に含めて特別損失に計上しております。	
社員のキャリア開発を支援する特別転進支援措置の実施額分を事業再構築損として特別損失に計上しております。	
事業再構築損の内訳は次のとおりであります。	
たな卸資産評価損	5,666,282千円
開発損失引当金繰入額	1,898,385千円
特別転進支援措置費用等	27,573千円
その他	298,828千円
計	7,891,069千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	54,215千円
給与手当及び賞与	328,518千円
賃借料	86,087千円
支払手数料	140,328千円
貸倒引当金繰入額	20,554千円
賞与引当金繰入額	52,642千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,172,425千円
担保提供普通預金	47,996千円

現金及び現金同等物	4,124,428千円
-----------	-------------

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により日本テレコムインボイス株式会社(現:ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社)が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	17,655,608千円
固定資産	401,014千円
流動負債	12,726,295千円
少数株主持分	793,270千円
株式売却益	20,992,943千円
株式売却価額	25,530,000千円
連結除外時の現金及び現金同等物	825,398千円
株式売却による収入	24,704,601千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,680,153株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 383,586株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,129,656	100	平成20年3月31日	平成20年6月26日	資本剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	企業向け通信統合サービス事業 (千円)	集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,356,357	517,487	-	313,975	19,187,820	-	19,187,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,114	-	-	-	2,114	(2,114)	-
計	18,358,471	517,487	-	313,975	19,189,935	(2,114)	19,187,820
営業利益 (又は営業損失)	537,728	112,974	-	64,723	585,979	-	585,979

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	企業向け通信統合サービス事業 (千円)	集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,963,306	1,586,406	4,300,380	595,013	61,445,107	-	61,445,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,497	-	-	3,510	19,007	(19,007)	-
計	54,978,804	1,586,406	4,300,380	598,523	61,464,114	(19,007)	61,445,107
営業利益 (又は営業損失)	1,252,562	323,454	931,906	242,830	401,278	-	401,278

(注) 1. 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業内容

- (1) 企業向け通信統合サービス事業.....通信料金一括請求サービス、国際通信サービス、その他
- (2) 集合住宅向け通信統合サービス事業.....集合住宅向け電話サービス、集合住宅向けインターネット接続サービス
- (3) 不動産関連事業.....不動産賃貸事業(仲介・管理業務・サブリース)、管理組合事業、マンションIT化事業等(プロバイダー事業含む)
- (4) その他の事業.....空調工事業等

3. 第1四半期連結会計期間において、当社が所有する日本テレコムインボイス株式会社(現:ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社)の株式をすべて売却したことにより子会社ではなくなったため、資産は減少しております。なお、前連結会計年度末の「企業向け通信統合サービス事業」の資産23,162,399千円に含まれる同社の金額は11,830,589千円であります。

4. 株式会社ダイナシティ(「不動産関連事業」)は、民事再生手続開始の申立てに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社及びその連結子会社を連結の範囲から除外しております。なお、前連結会計年度末の「不動産関連事業」の資産74,787,577千円に含まれる同社の金額は、65,593,105千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 551.82円	1株当たり純資産額 233.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額 416.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	4,702,683	22,848
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る四半期純利益（千円）	4,702,683	22,848
期中平均株式数（株）	11,296,567	11,296,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社インボイス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インボイスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インボイス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。